

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役金融財務部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日(氏名) 中島 富雄
(氏名) 岩崎 道雄
配当支払開始予定日
特定取引勘定設置の有無TEL 0258-36-4111
平成21年6月25日
無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 28,099 | 4.1 | 489 | △87.8 | 1,113 | △49.6 |
| 20年3月期 | 26,969 | △1.6 | 4,036 | 4.6 | 2,209 | △1.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | 11.17 | — | 2.0 | 0.0 | 1.7 |
| 20年3月期 | 22.17 | — | 3.7 | 0.3 | 14.9 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △49百万円 20年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期 | 1,258,331 | 54,553 | 4.3 | 545.11 | 11.40 |
| 20年3月期 | 1,250,022 | 56,945 | 4.5 | 569.05 | 11.41 |

(参考) 自己資本 21年3月期 54,314百万円 20年3月期 56,711百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | △6,652 | 10,509 | △705 | 30,285 |
| 20年3月期 | △15,312 | △16,500 | 7,495 | 27,133 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 2.50 | — | 3.00 | 5.50 | 548 | 24.8 | 0.9 |
| 21年3月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | 498 | 44.7 | 0.8 |
| 22年3月期 (予想) | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 | | 32.7 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利 益 |
|-----------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 12,840 | △10.6 | 1,880 | 10.0 | 1,310 | 10.9 | 13.14 |
| 通期 | 25,760 | △8.3 | 2,480 | 407.1 | 1,520 | 36.5 | 15.25 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 100,014,000株 20年3月期 100,014,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 374,878株 20年3月期 355,545株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 27,777 | 4.4 | 524 | △86.7 | 1,161 | △46.9 |
| 20年3月期 | 26,599 | △1.4 | 3,960 | 5.9 | 2,188 | △1.9 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | 11.65 | — |
| 20年3月期 | 21.95 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準) |
|--------|-----------|--------|--------|----------|--------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 21年3月期 | 1,257,597 | 54,198 | 4.3 | 543.95 | 11.41 |
| 20年3月期 | 1,249,192 | 56,547 | 4.5 | 567.41 | 11.41 |

(参考) 自己資本 21年3月期 54,198百万円 20年3月期 56,547百万円

(注1)「自己資本比率」は期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|-------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 12,690 | △10.7 | 1,870 | 10.0 | 1,310 | 10.9 | 13.14 |
| 通期 | 25,420 | △8.4 | 2,460 | 369.4 | 1,500 | 29.1 | 15.05 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、米国景気の低迷や前年度から引き続いての原材料高を背景に輸出や生産に弱さがみられるなど、景気は総じて弱含みで推移しました。年度後半には、米国やアジア向けを中心に輸出が減少し生産調整を余儀なくされるなど、企業収益が大きく減少したほか、個人消費にも弱さがみられ、景気は悪化の足取りを強めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、年度前半からの弱含みの動きのなか、年度後半には、輸出の減少が企業生産や企業収益に影響を与えたほか、設備投資に慎重化の動きが広がり、個人消費も力強さに欠けるなど、県内景気は後退色が鮮明となりました。

金融市場におきましては、国内経済の減速等を受け、無担保コールオーバーナイト物金利の誘導目標が平成20年10月、12月の2度にわたりそれぞれ0.2%引き下げられ、当年度末にかけて0.1%前後で推移しました。また、株式市場におきましては、前年度末に1万2千円台であった日経平均株価の終値は、世界的な金融市場の混乱等を受けて一時7千円台前半まで下落する場面もありましたが、年度末にかけて上昇し、当年度末は8千円台前半で終わりました。

こうした経済金融環境のなかで、当行は、地域とともに歩み信認される銀行を目指し、「地域密着の強化と健全性・信頼性の確保」、「お客様満足度の向上と高齢者に優しい銀行づくり」などを基本方針とする第7次中期経営計画に基づき、顧客サービスの一層の充実と経営体質の一段の強化に努めてまいりました。

こうした環境下、当連結会計年度の業績につきましては次のとおりとなりました。

(当期の経営成績)

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

① 預金・貸出金等の状況

預金残高は、1兆1,730億円(単体1兆1,730億円)、前年同期比151億円(単体151億円)増加しました。増加率は1.3%(単体1.3%)となりました。

また、貸出金残高は8,469億円(単体8,471億円)となり、前年同期比284億円(単体285億円)増加し、増加率3.4%(単体3.4%)となりました。内訳は、事業者向けが135億円(単体135億円)増加、地方公共団体向けは113億円(単体113億円)増加し、消費者ローン残高も住宅ローンを主体に34億円(単体36億円)増加しました。

② 有価証券運用の状況

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の拡大や信用不安の高まりから、信用力の高い債券を中心とした運用になりました。

期末の有価証券残高は、3,273億円(単体3,272億円)と前年同期比では、223億円(単体223億円)減少し、減少率は6.39%(単体6.38%)となりました。

外国証券、事業債、公社債が増加し、国債、地方債、投資信託受益証券、株式等は減少しました。

③ 損益の状況

資金利益については、有価証券利回り上昇による増益要因があるものの、預金金利の上昇、貸出金利の低下による預貸差利益の減少等で、前年同期比5億12百万円減少の198億43百万円、役務取引等利益については、投資信託等の預り資産販売の減少等により3億14百万円減少の4億84百万円となりました。また、金融市場の混乱等による国債等債券償却の増加等により、その他業務損益は前年同期比16億75百万円減少し、18億75百万円の損失となりました。

業務純益については、銀行本来の業務である預貸金の利鞘縮小等の厳しい経営環境にあり、また一般貸倒引当金の戻入額が3億79百万円減少したことなどから、前年同期比29億73百万円減少し45億93百万円となりました。

また、経常利益については、貸出金償却や偶発損失引当金繰入額等の与信関係費用の増加や株式等関係損益戻(損失)の減少等により、前年同期比35億47百万円(単体34億36百万円)減少の4億89百万円(単体5億24百万円)となりました。

これらのことより、当期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の減少がありましたが、前年同期比10億96百万円(単体10億27百万円)減少の11億13百万円(単体11億61百万円)となりました。

④ 事業の種類別セグメントの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高について、預金は前年同期比151億円増加の1兆1,730億円、貸出金は事業者向けが135億円増加、地方公共団体向けは113億円増加し、消費者ローン残高も住宅ローンを主体に36億円増加したことから、前年同期比285億円増加の8,471億円となりました。また、有価証券は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の拡大や信用不安の高まりから、信用力の高い債券を中心とした運用になりましたが、前年同期比223億円減少の3,272億円となりました。

このことから当行の資金利益については、有価証券利回り上昇による増益要因があるものの、預金金利の上昇、貸出金利の低下による預貸差利益の減少等で、前年同期比4億82百万円減少の197億21百万円となりました。役務取引等利益については、投資信託等の預り資産販売の減少等により2億93百万円減少の4億24百万円となりました。また、金融市場の混乱等による国債等債券償却の増加等により、その他業務損益は前年同期比16億67百万円減少し、19億43百万円の損失となりました。

業務純益については、銀行本来の業務である預貸金の利鞘縮小等の厳しい経営環境にあり、また一般貸倒引当金の戻入益が3億75百万円減少したことなどから、前年同期比29億13百万円減少し44億23百万円となりました。

また経常利益については、貸出金償却や偶発損失引当金繰入額等の与信関係費用の増加や株式等関係損益戻（損失）の減少等により、前年同期比34億36百万円減少の5億24百万円となりました。

これらのことにより、当期純利益については、法人税等調整額を含めた税金費用の減少がありましたが、前年同期比10億27百万円減少の11億61百万円となりました。

ロ. その他

銀行業以外のその他の事業収益につきましては、銀行業の経常収益、経常利益および資産の金額が、全セグメントの経常収益の合計、経常利益および全セグメントの資産の合計額に占める割合が、何れも90%超であるため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

平成21年度通期の業績見通しは次のとおりです。

(百万円)

| | 第2四半期累計期間（平成21年9月末） | | 通期（平成22年3月末） | |
|--------|---------------------|--------|--------------|--------|
| | 連結 | うち単体 | 連結 | うち単体 |
| 経常収益 | 12,840 | 12,690 | 25,760 | 25,420 |
| （業務純益） | — | 3,400 | — | 5,950 |
| 経常利益 | 1,880 | 1,870 | 2,480 | 2,460 |
| 当期純利益 | 1,310 | 1,310 | 1,520 | 1,500 |

平成21年度の国内及び当行の主たる営業基盤である新潟県経済については、海外経済の低迷を背景とした輸出の減少や雇用者所得の減少等による国内需要の低下など景気低迷の厳しい状況が持続するものと予想されます。

このような取巻く経済環境が厳しいなかではありますが、4月からスタートした第8次中期経営計画の初年度にあたることから中期経営計画に掲げた数値目標等の達成に向け以下の前提条件に基づき業績予想を策定しています。

(前提条件)

- ①貸出金（平残ベース）は事業者向け貸出のほか、住宅ローン等の長期貸出を中心に推進し、通期で140億円程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、2回に亘る当行短プラの引下げ等の影響から緩やかな低下を見込んでおります。
- ②預金（平残ベース）は、通期で60億円程度の増加を見込んでおります。金利見通しは、定期預金等の金利見直しの影響から緩やかな低下を見込んでおります。
- ③通期の不良債権処理額等の与信関係費用については、厳しい経営環境のもと20年度通期実績をやや上回るものと想定し、32億円程度を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における主要残高について、預金は前年同期比151億円増加の1兆1,730億円、貸出金は事業者向けの増加、地方公共団体向けの増加、及び住宅ローンを主体に消費者ローンも増加したことから前年同期比284億円増加の8,469億円、有価証券は、信用力の高い債券を中心とした運用になり、前年同期比223億円減少の3,273億円となりました。純資産の部については当期純利益による利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少により前年同期比23億円減少の545億円となりました。

上記の要因から、連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加による284億円、預金の増加による151億円、コールローン等の増加による50億円等により66億円の減少(前年同期比86億円の流出減少)、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得・売却・償還による収支111億円等で105億円の増加(前年同期比270億円の流入増加)、財務活動によるキャッシュ・フローは、記念配当金の支払等から7億円減少(前年同期比82億円の流入減少)となり、これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比31億円増加し302億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ企業と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株当たり2円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

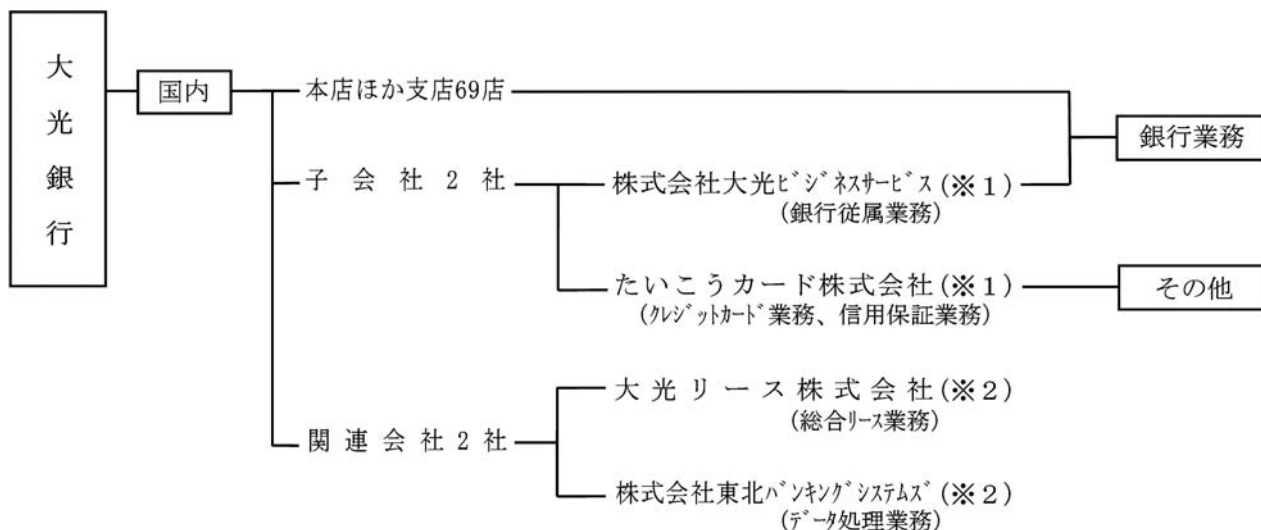
次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、子会社２社及び関連会社２社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は次のとおりです。



(注) ※1 連結子会社
※2 関連会社で持分法適用会社

(2) 関係会社の状況

①連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有（又は被所有） 割合 (%) | 間接所有して いる子会社 (%) | 当行との関係内容 | | | | |
|-------------------------|------------|-------------------|----------------|--------------------------------|------------------------|-------------------|----------|--------------------|---------------------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| 株式会社大光 ビジネスサー ビス | 新潟県 長岡市 | 10 | 銀行従属 業務 | 100 (-) | - | 3 (3) | - | 預金取引関係事 務委託取引関係 | 当行より 建物の一 部賃借 | - |
| たいこうカー ド株式会社 (注5) | 新潟県 長岡市 | 35 | クレジット カード業務 | 45.1 (-) [-] | - | 3 (3) | - | 金銭貸借関係預 金取引関係 | - | - |

②持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有（又は被所有） 割合 (%) | 間接所有して いる子会社 (%) | 当行との関係内容 | | | | |
|--------------------------|------------|-------------------|------------------------------|--------------------------------|------------------------|-------------------|----------|--------------------------------------|------------|----------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 (人) | 資金 援助 | 営業上の取引 | 設備の 賃貸借 | 業務 提携 |
| 大光リース株式 会社 | 新潟県 長岡市 | 270 | リース業務 | 39.5 (34.5) [-] | たいこう カード㈱ 34.5 | 2 (2) | - | リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係 | - | - |
| 株式会社東北バ ンキングシステ ムズ | 山形県 山形市 | 60 | アウトソー シングデー タの処理業 務 | 28.4 (-) [-] | - | 2 (1) | - | 当行基幹系シス テムのアウトソ ーシングデー タの処理 | - | - |

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
5. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の３項目を経営理念に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ①お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- ②健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略および目標とする経営指標

①中長期的な経営戦略

当行は、本年４月より、平成24年３月までの３年間を計画期間とする第８次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を開始いたしました。本計画の３つの基本方針（①社会的責任（CSR）の実践、②強固な収益性と健全性の確保、③人的戦略の強化）に総力をあげて取り組み、２つの経営ビジョン（①お客さま・地域から信頼され、株主・市場から信認される、存在感の高い銀行、②従業員一人ひとりがいきいき・はつらつと輝いている銀行）のもと、当行のステークホルダーの皆さまに対しバランスのとれた満足を提供することで、「もっと選ばれる銀行」を目指してまいります。

②目標とする経営指標

第８次中期経営計画「BESTバランス・プラン」において、最終年度である平成23年度（24年３月期）に目指す定量的な姿として、次の経営指標の目標計数を設定しております。

【平成23年度（計画最終年度）目標】

| 目 標 項 目 | 最終年度目標計数 |
|------------------|-------------|
| 預金残高（平残） ※期中平残 | 11,340億円 以上 |
| 貸出金残高（平残） ※期中平残 | 8,240億円 以上 |
| E P S | 15円 程度 |
| R O E（業務純益ベース） | 10.5% 以上 |
| 自己資本比率（単体） | 11.4% 以上 |
| スペシャリスト1級認定者数（注） | 150名 以上 |

（注） スペシャリスト1級認定者数

公的資格である税理士・社会保険労務士・中小企業診断士等の資格取得者のほか、銀行の業務検定の2級レベルを3種目取得した従業員を「スペシャリスト1級」として行内のに認定しております。

また、前中期経営計画である第７次中期経営計画において、最終年度である平成２０年度（２１年３月期）の経営指標の目標計数と実績値は次のとおりであります。

【第７次中期経営計画（平成１８年４月～２１年３月）の目標と実績】

| 目 標 項 目 | | 目 標 計 数 (21年3月期) | 実 績 値 (21年3月期) |
|---------|----------------------|---------------------|-------------------|
| 収益性 | コア業務純益 | 90億円 | 59.8億円 |
| | 預り資産比率（預り資産÷預金） | 12% | 10.82% |
| 営業基盤 | コア事業所融資先増加数 | 500先 | 533先 |
| | 個人ローン比率 | 30% | 27.96% |
| | 年金振込口座増加数 | 3,500口座 | 3,772口座 |
| | F P 資格取得者数 | 400名 | 443名 |
| 健全性 | 単体自己資本比率 | 10%以上 | 11.41% |
| | 不良債権比率（金融再生法開示債権による） | 3.5% | 3.85% |
| 効率性 | R O E（コア業務純益ベース） | 14% | 10.81% |
| | 一人当たり貸出金残高 | 8億円 | 7.9億円 |

(注) コア業務純益＝業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 国債等債券損益
 コア事業所融資先：貸出額20百万円以上の事業所融資先

(3) 会社の対処すべき課題

地域金融を取り巻く環境は、景気の先行き不透明感が強まるなか、大手行のリテール強化や規制緩和の進展による他業態からの銀行業参入等により、競争が一層激化しております。

このような環境のもと、当行グループは、本年４月より開始いたしました第８次中期経営計画「BESTバランス・プラン」を着実に実行に移し、ステークホルダーの皆さま、すなわちお客さま、地域、株主、市場、従業員に対しバランスのとれた満足を提供することで、「もっと選ばれる銀行」を目指してまいります。

また、健全な業務運営を通じて皆さまからの揺るぎない信用と信頼を確立していくため、リスク管理の高度化のほか、役職員に対するコンプライアンスの啓蒙・教育活動をより一層徹底し、内部統制の強化に努めてまいります。

今後とも企業価値の高い銀行グループを目指すとともに、地域の皆さまとの強固なリレーションシップを確立するために、当行グループの特色である「庶民性」「機動性」「渉外力」等を最大限に活かし、中小企業の支援や地域経済の活性化への貢献を通じて、これまで以上に皆さまから信頼されるよう全力で取り組んでまいります。

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 26,969 | 28,099 |
| 資金運用収益 | 23,648 | 23,559 |
| 貸出金利息 | 19,336 | 19,061 |
| 有価証券利息配当金 | 3,948 | 4,268 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 176 | 121 |
| 預け金利息 | 61 | 13 |
| その他の受入利息 | 126 | 94 |
| 役務取引等収益 | 2,513 | 2,125 |
| その他業務収益 | 92 | 869 |
| その他経常収益 | 714 | 1,544 |
| 経常費用 | 22,933 | 27,610 |
| 資金調達費用 | 3,292 | 3,715 |
| 預金利息 | 3,115 | 3,469 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 66 | 34 |
| 借用金利息 | 46 | 46 |
| 社債利息 | 61 | 163 |
| その他の支払利息 | 1 | 1 |
| 役務取引等費用 | 1,714 | 1,640 |
| その他業務費用 | 292 | 2,744 |
| 営業経費 | 14,604 | 14,690 |
| その他経常費用 | 3,028 | 4,818 |
| 貸倒引当金繰入額 | 431 | 716 |
| その他の経常費用 | 2,596 | 4,101 |
| 経常利益 | 4,036 | 489 |
| 特別利益 | 673 | 410 |
| 固定資産処分益 | 63 | 19 |
| 償却債権取立益 | 609 | 390 |
| 特別損失 | 464 | 101 |
| 固定資産処分損 | 60 | 93 |
| 減損損失 | 55 | 8 |
| その他の特別損失 | 348 | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,245 | 798 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,168 | 961 |
| 法人税等調整額 | 840 | △1,283 |
| 法人税等合計 | — | △321 |
| 少数株主利益 | 25 | 6 |
| 当期純利益 | 2,209 | 1,113 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 8,208 | 8,208 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式処分差損の振替 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,208 | 8,208 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 34,077 | 35,850 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,209 | 1,113 |
| 自己株式処分差損の振替 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 61 | 7 |
| 当期変動額合計 | 1,772 | 572 |
| 当期末残高 | 35,850 | 36,422 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △113 | △118 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △4 |
| 当期末残高 | △118 | △122 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,172 | 53,940 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,209 | 1,113 |
| 自己株式の取得 | △6 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 61 | 7 |
| 当期変動額合計 | 1,767 | 568 |
| 当期末残高 | 53,940 | 54,509 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 8,053 | 528 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,525 | △2,957 |
| 当期変動額合計 | △7,525 | △2,957 |
| 当期末残高 | 528 | △2,428 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,302 | 2,241 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △61 | △7 |
| 当期変動額合計 | △61 | △7 |
| 当期末残高 | 2,241 | 2,233 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,356 | 2,770 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △61 | △7 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,525 | △2,957 |
| 当期変動額合計 | △7,586 | △2,964 |
| 当期末残高 | 2,770 | △194 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 209 | 234 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24 | 4 |
| 当期変動額合計 | 24 | 4 |
| 当期末残高 | 234 | 239 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 62,739 | 56,945 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,209 | 1,113 |
| 自己株式の取得 | △6 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,500 | △2,952 |
| 当期変動額合計 | △5,793 | △2,391 |
| 当期末残高 | 56,945 | 54,553 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,245 | 798 |
| 減価償却費 | 987 | 1,057 |
| 減損損失 | 55 | 8 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △10 | 49 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △1,220 | △1,003 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △1 | △1 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | — | △2 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △118 | △146 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 191 | 7 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 195 | 2 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 60 | 530 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | 11 | △7 |
| 資金運用収益 | △23,648 | △23,559 |
| 資金調達費用 | 3,292 | 3,715 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △11 | — |
| 有価証券関係損益(△) | 725 | 2,045 |
| 為替差損益(△は益) | △0 | 2 |
| 固定資産処分損益(△は益) | △3 | 73 |
| 貸出金の純増(△)減 | △1,538 | △28,474 |
| 預金の純増減(△) | 8,775 | 15,176 |
| コールローン等の純増(△)減 | △23,308 | 5,071 |
| コールマネー等の純増減(△) | 21 | △219 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 96 | △18 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △2,393 | △80 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 4 | △6 |
| 資金運用による収入 | 23,529 | 23,319 |
| 資金調達による支出 | △2,504 | △3,350 |
| その他 | △1,659 | △256 |
| 小計 | △14,227 | △5,269 |
| 法人税等の支払額 | △1,084 | △1,382 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △15,312 | △6,652 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 金銭の信託の増加による支出 | △1 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △323,402 | △286,118 |
| 有価証券の売却による収入 | 15,412 | 61,568 |
| 有価証券の償還による収入 | 291,804 | 235,734 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △494 | △672 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 223 | 94 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △42 | △97 |
| その他 | — | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,500 | 10,509 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 8,000 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △151 |
| 配当金の支払額 | △498 | △548 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1 | △1 |
| 自己株式の取得による支出 | △6 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,495 | △705 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △24,316 | 3,152 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 51,450 | 27,133 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,133 | 30,285 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社 2社 株式会社大光ビジネスサービス たいこうカード株式会社 |
| | (2) 非連結子会社 該当ありません。 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 |
| | (2) 持分法適用の関連会社 2社 会社名 大光リース株式会社 株式会社東北バンキングシステムズ |
| | (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 |
| | (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日はすべて3月末日であります。 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。 |
| | (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。 |
| | (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。 |

| | |
|--|--|
| | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
| | <p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8年~50年 その他 : 3年~20年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。</p> |
| | <p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,417百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> |
| | <p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> |
| | <p>(7) 役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> |

| | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------------|---|
| | <p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p> |
| | <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> |
| | <p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> |
| | <p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> |
| | <p>(12) 偶発損失引当金の計上基準 偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等に伴う費用負担金の支払いに備えるため、過去の負担実績に基づく負担金支払見込額を計上しております。</p> |
| | <p>(13) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p> |
| | <p>(14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| |
|--|
| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。 これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。 |

追加情報

| |
|---|
| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
| (その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更) 変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。 これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。 変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式102百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,554百万円、延滞債権額は27,461百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は280百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,546百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は32,843百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、17,001百万円であります。
- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、歳入代理店等の取引の担保として、有価証券63,525百万円及び預け金5百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金・敷金は188百万円あります。
- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は66,032百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが40,793百万円、任意の時期に無条件で取消可能なものが9,045百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- ※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- 同法第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
- 4,898百万円
- ※10. 有形固定資産の減価償却累計額
- 8,892百万円
- ※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,211百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 0百万円)
- ※12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円であり
ます。
- ※13. 社債は、劣後特約付社債8,000百万円であります。
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は
6,760百万円であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

その他の経常費用には、貸出金償却1,492百万円、株式等売却損294百万円、株式等償却732百万円、偶発損失引当金繰入額530百万円、債権売却損231百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| | 前連結会計年度末 株式数 | 当連結会計年度増 加株式数 | 当連結会計年度減 少株式数 | 当連結会計年度末 株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|---------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 100,014 | — | — | 100,014 | |
| 合計 | 100,014 | — | — | 100,014 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 355 | 25 | 5 | 374 | (注) 1、2 |
| 合計 | 355 | 25 | 5 | 374 | |

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの金 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成20年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 298 | 3.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 249 | 2.5 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案して
おります。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 249 | 利益剰余金 | 2.5 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|---|--------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位:百万円) | |
| 平成21年3月31日現在 | |
| 現金預け金勘定 | 30,285 |
| 現金及び現金同等物 | 30,285 |

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 37 | 0 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 社債 | 399 | 397 | △2 | — | 2 |
| その他 | 17,952 | 16,449 | △1,503 | 36 | 1,539 |
| 合計 | 18,351 | 16,846 | △1,505 | 36 | 1,541 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 5,039 | 6,789 | 1,749 | 2,095 | 345 |
| 債券 | 275,244 | 274,916 | △327 | 1,619 | 1,946 |
| 国債 | 176,964 | 176,026 | △938 | 752 | 1,690 |
| 地方債 | 42,257 | 42,710 | 452 | 489 | 36 |
| 社債 | 56,021 | 56,180 | 158 | 377 | 219 |
| その他 | 41,972 | 41,235 | △736 | 1,572 | 2,309 |
| 合計 | 322,256 | 322,941 | 685 | 5,287 | 4,601 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について631百万円、時価のない株式について19百万円、投資信託受益証券263百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したものについては、著しく下落したものとして減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|---------|----------|--------------|--------------|
| その他有価証券 | 16,155 | 265 | 73 |

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 私募事業債 | 7,677 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 636 |
| 出資証券(投資事業組合) | 66 |

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 113,281 | 82,447 | 33,503 | 53,743 |
| 国債 | 77,687 | 30,870 | 16,805 | 50,662 |
| 地方債 | 17,738 | 14,745 | 10,225 | — |
| 社債 | 17,855 | 36,831 | 6,471 | 3,080 |
| その他 | 1,215 | 11,446 | 13,256 | 10,474 |
| 合計 | 114,497 | 93,893 | 46,760 | 64,217 |

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|----------|-----------------|--------------------------|
| 売買目的有価証券 | 55 | 0 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------------|---------|---------|----------|----------|
| 社債 | 399 | 387 | △12 | — | 12 |
| その他 | 16,923 | 14,279 | △2,644 | 0 | 2,644 |
| 合計 | 17,323 | 14,666 | △2,656 | 0 | 2,656 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|-----------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 4,378 | 4,673 | 295 | 589 | 294 |
| 債券 | 243,600 | 245,074 | 1,474 | 3,172 | 1,697 |
| 国債 | 152,318 | 154,749 | 2,431 | 2,526 | 95 |
| 地方債 | 30,433 | 30,667 | 234 | 332 | 98 |
| 社債 | 60,848 | 59,657 | △1,190 | 312 | 1,503 |
| その他 | 58,743 | 52,741 | △6,001 | 211 | 6,213 |
| 合計 | 306,722 | 302,490 | △4,231 | 3,973 | 8,205 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について723百万円、時価のない株式について9百万円、投資信託受益証券741百万円、事業債651百万円、外国証券456百万円の減損処理を行っております。なお、時価が「著しく下落した」と判断するための「合理的な基準」として、期末日の時価が簿価の30%以上下落したのものについて、個々の銘柄の時価の回復可能性の判断を行い、時価が回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の評価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、有価証券は3,350百万円、その他有価証券評価差額金は1,996百万円それぞれ増加し、繰延税金資産は1,353百万円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 売却額(百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|----------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 61,324 | 1,725 | 1,134 |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

| | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 私募事業債 | 6,777 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 626 |
| 出資証券(投資事業組合) | 61 |

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-----|---------------|------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 62,062 | 85,583 | 68,886 | 35,701 |
| 国債 | 37,233 | 35,644 | 50,920 | 30,951 |
| 地方債 | 7,209 | 13,963 | 9,494 | — |
| 社債 | 17,619 | 35,975 | 8,472 | 4,749 |
| その他 | 2,840 | 26,293 | 11,290 | 12,373 |
| 合計 | 64,903 | 111,877 | 80,177 | 48,075 |

(金銭の信託関係)

I 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 3,000 | — |

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

II 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円) |
|------------|-----------------|--------------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 3,000 | — |

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、確定給付企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 (A) | △15,288 | △15,348 |
| 年金資産 (B) | 8,425 | 7,038 |
| 未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B) | △6,863 | △8,309 |
| 未認識数理計算上の差異 (D) | 2,708 | 4,116 |
| 未認識過去勤務債務 (E) | △1,319 | △1,134 |
| 退職給付引当金 (F) = (C) + (D) + (E) | △5,474 | △5,327 |

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 勤務費用 (注) 2 | 441 | 425 |
| 利息費用 | 315 | 305 |
| 期待運用収益 | △194 | △168 |
| 過去勤務債務の損益処理額 | △141 | △185 |
| 数理計算上の差異の損益処理額 | 335 | 498 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 215 | — |
| 退職給付費用 | 972 | 875 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

2. 厚生年金基金及び確定給付企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------------|--|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 8年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による。) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしている。) | 同左 |
| (6) 会計基準変更時差異の処理年数 | 8年 | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|-------|----------|--------------------|----------|----------------------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------------------------|--------------|---|-----------------|--------|-----------|-----------------|--------------------|--------|----------------------|--------------|---------|------|--------|-----------------|----------------|------------------|-----------------|--|--------------------------|---------------|-------|----------|---------|----------|--------|----------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|---------|--------|--------------|----------|-----|--------|-----------------|------------------|--------|-----------|-----------------|-----------------|--------|--|-----|-------|-----------------|--------------|------------------|-----------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,898百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,211百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">904百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">570百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">9,116百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,749百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,366百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">6,208百万円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 4,898百万円 | 退職給付引当金 | 2,211百万円 | 有価証券減損 | 904百万円 | 減価償却費 | 163百万円 | 未払事業税 | 67百万円 | 賞与引当金 | 299百万円 | その他 | 570百万円 | 繰延税金資産小計 | 9,116百万円 | 評価性引当額 | △2,749百万円 | 繰延税金資産合計 | 6,366百万円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | △156百万円 | その他 | △0百万円 | 繰延税金負債合計 | △157百万円 | 繰延税金資産の純額 | 6,208百万円 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,151百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,152百万円</td></tr> <tr><td>有価証券減損</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>偶発損失引当金</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,339百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,891百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,447百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,446百万円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒引当金 | 5,151百万円 | 退職給付引当金 | 2,152百万円 | 有価証券減損 | 1,131百万円 | 減価償却費 | 141百万円 | 未払事業税 | 39百万円 | 賞与引当金 | 298百万円 | 偶発損失引当金 | 238百万円 | その他有価証券評価差額金 | 1,802百万円 | その他 | 382百万円 | 繰延税金資産小計 | 11,339百万円 | 評価性引当額 | △1,891百万円 | 繰延税金資産合計 | 9,447百万円 | 繰延税金負債 | | その他 | △0百万円 | 繰延税金負債合計 | △0百万円 | 繰延税金資産の純額 | 9,446百万円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,898百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,211百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券減損 | 904百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 163百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 67百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 570百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 9,116百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △2,749百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 6,366百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △156百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △157百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 6,208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5,151百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 2,152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券減損 | 1,131百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 39百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 298百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 偶発損失引当金 | 238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,802百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 382百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 11,339百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,891百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 9,447百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | △0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | △0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 9,446百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.9% | 住民税均等割 | 0.6% | 評価性引当額 | 6.7% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.3% | <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△88.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△40.3%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.4% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.5% | 住民税均等割 | 3.4% | 評価性引当額 | △88.8% | 持分法投資損益 | 2.5% | その他 | 3.3% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 0.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 6.7% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △88.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法投資損益 | 2.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △40.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

銀行事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 569.05 | 545.11 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 22.17 | 11.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 2,209 | 1,113 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 2,209 | 1,113 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 99,665 | 99,649 |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|-----------------------------|-----|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 56,945 | 54,553 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 234 | 239 |
| (うち少数株主持分) | | (234) | (239) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 56,711 | 54,314 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 99,658 | 99,639 |

(重要な後発事象)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 27,133 | 30,285 |
| 現金 | 17,392 | 15,988 |
| 預け金 | 9,740 | 14,297 |
| コールローン | 30,000 | 25,000 |
| 買入金銭債権 | 123 | 52 |
| 商品有価証券 | 37 | 55 |
| 商品国債 | 3 | 10 |
| 商品地方債 | 34 | 45 |
| 金銭の信託 | 3,000 | 3,000 |
| 有価証券 | 349,606 | 327,283 |
| 国債 | 176,026 | 154,749 |
| 地方債 | 42,710 | 30,667 |
| 社債 | 64,256 | 66,834 |
| 株式 | 7,482 | 5,356 |
| その他の証券 | 59,130 | 69,674 |
| 貸出金 | 818,511 | 847,110 |
| 割引手形 | 21,694 | 17,001 |
| 手形貸付 | 62,083 | 56,616 |
| 証書貸付 | 643,400 | 683,481 |
| 当座貸越 | 91,332 | 90,010 |
| 外国為替 | 3,998 | 4,079 |
| 外国他店預け | 2,683 | 2,640 |
| 買入外国為替 | 0 | — |
| 取立外国為替 | 1,314 | 1,438 |
| その他資産 | 4,024 | 3,611 |
| 前払費用 | 11 | 19 |
| 未収収益 | 1,709 | 1,717 |
| 金融派生商品 | 19 | — |
| その他の資産 | 2,283 | 1,873 |
| 有形固定資産 | 13,882 | 14,327 |
| 建物 | 2,356 | 2,590 |
| 土地 | 10,613 | 10,596 |
| リース資産 | — | 506 |
| 建設仮勘定 | 45 | 36 |
| その他の有形固定資産 | 867 | 596 |
| 無形固定資産 | 1,386 | 1,197 |
| ソフトウェア | 1,318 | 1,024 |
| リース資産 | — | 105 |
| その他の無形固定資産 | 67 | 67 |
| 繰延税金資産 | 6,090 | 9,330 |
| 支払承諾見返 | 3,030 | 2,907 |
| 貸倒引当金 | △11,631 | △10,641 |
| 資産の部合計 | 1,249,192 | 1,257,597 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,157,910 | 1,173,092 |
| 当座預金 | 45,584 | 52,541 |
| 普通預金 | 290,451 | 290,182 |
| 貯蓄預金 | 10,193 | 9,660 |
| 通知預金 | 21,332 | 5,489 |
| 定期預金 | 745,068 | 771,319 |
| 定期積金 | 34,217 | 33,854 |
| その他の預金 | 11,062 | 10,043 |
| コールマネー | 1,202 | 982 |
| 借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 借入金 | 2,000 | 2,000 |
| 外国為替 | 6 | 0 |
| 売渡外国為替 | 0 | 0 |
| 未払外国為替 | 6 | — |
| 社債 | 8,000 | 8,000 |
| その他負債 | 11,350 | 6,888 |
| 未払法人税等 | 809 | 386 |
| 未払費用 | 2,016 | 2,364 |
| 前受収益 | 754 | 654 |
| 従業員預り金 | 104 | 87 |
| 給付補てん備金 | 37 | 64 |
| 金融派生商品 | 13 | 4 |
| 有価証券未払金 | 6,580 | 2,023 |
| リース債務 | — | 632 |
| その他の負債 | 1,033 | 670 |
| 賞与引当金 | 736 | 735 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 27 |
| 退職給付引当金 | 5,461 | 5,313 |
| 役員退職慰労引当金 | 191 | 198 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 195 | 198 |
| 偶発損失引当金 | 60 | 591 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,469 | 2,463 |
| 支払承諾 | 3,030 | 2,907 |
| 負債の部合計 | 1,192,645 | 1,203,398 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 8,208 | 8,208 |
| 資本準備金 | 8,208 | 8,208 |
| 利益剰余金 | 35,686 | 36,307 |
| 利益準備金 | 1,791 | 1,791 |
| その他利益剰余金 | 33,895 | 34,516 |
| 別途積立金 | 21,000 | 21,000 |
| 繰越利益剰余金 | 12,895 | 13,516 |
| 自己株式 | △118 | △122 |
| 株主資本合計 | 53,777 | 54,393 |
| その他有価証券評価差額金 | 528 | △2,428 |
| 土地再評価差額金 | 2,241 | 2,233 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,770 | △194 |
| 純資産の部合計 | 56,547 | 54,198 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,249,192 | 1,257,597 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 経常収益 | 26,599 | 27,777 |
| 資金運用収益 | 23,494 | 23,436 |
| 貸出金利息 | 19,181 | 18,939 |
| 有価証券利息配当金 | 3,950 | 4,270 |
| コールローン利息 | 176 | 121 |
| 預け金利息 | 61 | 13 |
| その他の受入利息 | 124 | 91 |
| 役務取引等収益 | 2,384 | 1,997 |
| 受入為替手数料 | 865 | 823 |
| その他の役務収益 | 1,519 | 1,173 |
| その他業務収益 | 15 | 798 |
| 外国為替売買益 | 0 | 19 |
| 商品有価証券売買益 | 3 | — |
| 国債等債券売却益 | 11 | 778 |
| その他経常収益 | 705 | 1,545 |
| 株式等売却益 | 254 | 946 |
| 金銭の信託運用益 | 11 | 308 |
| その他の経常収益 | 439 | 290 |
| 経常費用 | 22,638 | 27,252 |
| 資金調達費用 | 3,291 | 3,714 |
| 預金利息 | 3,115 | 3,470 |
| コールマネー利息 | 66 | 34 |
| 借用金利息 | 46 | 46 |
| 社債利息 | 61 | 163 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 1,666 | 1,572 |
| 支払為替手数料 | 158 | 155 |
| その他の役務費用 | 1,508 | 1,417 |
| その他業務費用 | 291 | 2,742 |
| 商品有価証券売買損 | — | 2 |
| 国債等債券売却損 | 26 | 840 |
| 国債等債券償還損 | — | 51 |
| 国債等債券償却 | 263 | 1,848 |
| その他の業務費用 | 1 | — |
| 営業経費 | 14,487 | 14,575 |
| その他経常費用 | 2,902 | 4,646 |
| 貸倒引当金繰入額 | 461 | 730 |
| 貸出金償却 | 1,172 | 1,411 |
| 株式等売却損 | 46 | 294 |
| 株式等償却 | 650 | 732 |
| その他の経常費用 | 570 | 1,477 |
| 経常利益 | 3,960 | 524 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 673 | 410 |
| 固定資産処分益 | 63 | 19 |
| 償却債権取立益 | 609 | 390 |
| 特別損失 | 463 | 101 |
| 固定資産処分損 | 60 | 93 |
| 減損損失 | 55 | 8 |
| その他の特別損失 | 348 | — |
| 税引前当期純利益 | 4,170 | 833 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,151 | 958 |
| 法人税等調整額 | 830 | △1,286 |
| 法人税等合計 | — | △327 |
| 当期純利益 | 2,188 | 1,161 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 8,208 | 8,208 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,208 | 8,208 |
| 其他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | — | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式処分差損の振替 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 8,208 | 8,208 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 自己株式処分差損の振替 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,208 | 8,208 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,791 | 1,791 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,791 | 1,791 |
| 其他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 21,000 | 21,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 21,000 | 21,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,144 | 12,895 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,188 | 1,161 |
| 自己株式処分差損の振替 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 61 | 7 |
| 当期変動額合計 | 1,751 | 620 |
| 当期末残高 | 12,895 | 13,516 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 33,935 | 35,686 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,188 | 1,161 |
| 自己株式処分差損の振替 | △0 | △0 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 61 | 7 |
| 当期変動額合計 | 1,751 | 620 |
| 当期末残高 | 35,686 | 36,307 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △113 | △118 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △6 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | △4 | △4 |
| 当期末残高 | △118 | △122 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 52,030 | 53,777 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,188 | 1,161 |
| 自己株式の取得 | △6 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | 61 | 7 |
| 当期変動額合計 | 1,746 | 616 |
| 当期末残高 | 53,777 | 54,393 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 8,053 | 528 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,525 | △2,957 |
| 当期変動額合計 | △7,525 | △2,957 |
| 当期末残高 | 528 | △2,428 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 2,302 | 2,241 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △61 | △7 |
| 当期変動額合計 | △61 | △7 |
| 当期末残高 | 2,241 | 2,233 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 10,356 | 2,770 |
| 当期変動額 | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | △61 | △7 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,525 | △2,957 |
| 当期変動額合計 | △7,586 | △2,964 |
| 当期末残高 | 2,770 | △194 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 62,386 | 56,547 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △498 | △548 |
| 当期純利益 | 2,188 | 1,161 |
| 自己株式の取得 | △6 | △5 |
| 自己株式の処分 | 1 | 1 |
| 自己株式処分差損の振替 | — | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △7,525 | △2,957 |
| 当期変動額合計 | △5,839 | △2,348 |
| 当期末残高 | 56,547 | 54,198 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

平成21年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において選任の予定

取締役副頭取(代表取締役) 古 出 哲 彦(現 顧問)

2. その他の役員変動

(1) 役職の変動

平成21年6月24日開催の取締役会において選任の予定

常務取締役 吉 田 忠 夫(現 取締役金融サービス部長)

(2) 新任取締役候補

平成21年6月24日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 田 沢 公 英(現 人事部長)

(3) 退任予定取締役

平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常務取締役 加 藤 義 一

以 上